

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,907	1.7	213	23.4	323	61.7	149	193.2
30年3月期第3四半期	15,642	16.3	173	75.6	200	71.3	51	88.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 149百万円 (193.2%) 30年3月期第3四半期 51百万円 (88.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	52.95	
30年3月期第3四半期	18.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	8,881	3,833	43.1	1,353.29
30年3月期	8,775	3,721	42.4	1,315.34

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,824百万円 30年3月期 3,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,201	0.2	211	11.6	344	41.6	259	463.0	91.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,481,200 株	30年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	654,883 株	30年3月期	654,883 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,826,317 株	30年3月期3Q	2,826,317 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動による影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、既存事業において堅調な収益を確保すると共に、数期にわたる投資の結果として育ち始めた新規事業を強固な収益基盤へと育て上げるべく事業運営に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高159億7百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益2億13百万円（前年同四半期比23.4%増）、経常利益3億23百万円（前年同四半期比61.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億49百万円（前年同四半期比193.2%増）となりました。

② セグメント情報

＜モバイル事業＞

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進及び新たな通信事業者参入の発表、また通信事業者による新料金プランの提供に加え、この数年でMVNO（仮想移動体通信事業者）端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していることなどから、市場において新たなサービス競争が展開されることが予想されます。

このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めております。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、投資の結果として一定規模の販売網が確立されたことから、より質の高いサービスの提供を目指すと共に当社グループを支える新たな柱としての基盤固めに取り組んでおります。この結果として、徐々にではありますが収益貢献が期待できる体制が整いつつあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108億58百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益1億13百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

＜オフィスサプライ事業＞

オフィスサプライ事業におきましては、オフィス用品を主対象とする通信販売事業者のみならず、大手通信販売事業者も参入してきたことにより、市場は新たな局面を迎えております。

このような中でも当社を支える堅調な収益基盤を維持すべく、二拠点体制となった当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、グループ内でのシナジーを図って、環境商材事業における新規顧客獲得などにも取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億86百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益1億66百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

＜環境商材事業＞

環境商材事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタルを主軸に、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電、電力の小売などを展開しております。

LED照明機器の販売・レンタルにおきましては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

ウォーターパックの販売では、新規の利用顧客の獲得といった活動は行っていないものの、既存顧客の継続的な購入により、堅調に収益を確保しております。また、太陽光発電におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

一般家庭や商店などを対象とする低圧区分まで電力自由化の動きが広がり、小売が完全に自由化されたことを受けて、平成30年7月より当社グループにおきましても「アルファ電力」の提供を開始し、特に低圧で受電する法人顧客をターゲットに営業活動を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億73百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失67百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は88億81百万円で、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の増加となりました。主な増加は、商品及び製品の増加2億81百万円、有形固定資産の増加99百万円等であり、主な減少は、売掛金の減少2億12百万円、顧客関連資産の減少1億29百万円等であります。

負債は50億48百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。主な増加は、短期借入金の増加2億17百万円等であり、主な減少は、買掛金の減少1億53百万円等であります。

純資産は38億33百万円で、前連結会計年度末に比べ1億11百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億49百万円、新株予約権の増加4百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年11月13日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	1,691,062
売掛金	1,360,446	1,147,840
商品及び製品	1,265,323	1,546,756
原材料及び貯蔵品	493	574
その他	1,326,267	1,401,591
貸倒引当金	△10,976	△26,662
流動資産合計	5,658,645	5,761,163
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,126	153,126
その他	927,474	1,027,451
有形固定資産合計	1,080,601	1,180,577
無形固定資産		
顧客関連資産	595,736	465,990
その他	5,055	14,594
無形固定資産合計	600,792	480,585
投資その他の資産		
差入保証金	792,396	798,807
その他	1,039,394	1,026,217
貸倒引当金	△395,902	△366,248
投資その他の資産合計	1,435,887	1,458,776
固定資産合計	3,117,281	3,119,939
資産合計	8,775,926	8,881,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,271	1,073,399
短期借入金	950,000	1,167,000
1年内返済予定の長期借入金	528,612	585,306
未払法人税等	57,976	81,197
賞与引当金	—	14,095
その他	655,971	516,522
流動負債合計	3,419,831	3,437,521
固定負債		
長期借入金	1,387,892	1,368,426
役員退職慰労引当金	63,674	65,699
その他	183,093	176,402
固定負債合計	1,634,660	1,610,527
負債合計	5,054,491	5,048,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,185,633	3,292,900
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,717,565	3,824,832
新株予約権	3,868	8,221
純資産合計	3,721,434	3,833,054
負債純資産合計	8,775,926	8,881,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,642,105	15,907,650
売上原価	13,169,551	13,270,760
売上総利益	2,472,554	2,636,890
販売費及び一般管理費	2,299,383	2,423,226
営業利益	173,171	213,663
営業外収益		
受取利息	3,103	2,255
受取手数料	32,291	107,367
助成金収入	1,088	12,901
その他	4,239	8,712
営業外収益合計	40,723	131,237
営業外費用		
支払利息	13,475	16,144
その他	360	5,355
営業外費用合計	13,835	21,500
経常利益	200,059	323,400
特別利益		
固定資産売却益	—	946
特別利益合計	—	946
特別損失		
固定資産除却損	3,864	6,093
投資有価証券評価損	20,021	—
減損損失	—	18,566
解約違約金	—	7,950
特別損失合計	23,886	32,610
税金等調整前四半期純利益	176,173	291,736
法人税、住民税及び事業税	116,557	154,155
法人税等調整額	8,571	△12,080
法人税等合計	125,129	142,074
四半期純利益	51,044	149,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,044	149,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	51,044	149,661
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	51,044	149,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,044	149,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社インチャージを新設分割し、アルファエネシア株式会社を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,447,432	4,720,633	474,039	15,642,105	—	15,642,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	11,388	566	11,967	(11,967)	—
計	10,447,445	4,732,021	474,606	15,654,073	(11,967)	15,642,105
セグメント利益 又は損失(△)	△22,131	158,472	36,830	173,171	—	173,171

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,858,342	4,577,633	471,675	15,907,650	—	15,907,650
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	9,221	2,099	11,324	(11,324)	—
計	10,858,345	4,586,854	473,774	15,918,975	(11,324)	15,907,650
セグメント利益 又は損失(△)	113,985	166,747	△67,069	213,663	—	213,663

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において18,566千円であります。